

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成31年3月調査結果

平成31年4月8日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2019年3月)

3月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差2.7ポイント低下の44.8となった。

家計動向関連DIは、サービス関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

3月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差0.3ポイント低下の48.6となった。

家計動向関連DIが上昇したものの、企業動向関連DI及び雇用関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差0.0ポイントの46.7となり、先行き判断DIは前月差2.0ポイント低下の47.9となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念もある一方、改元や大型連休等への期待がみられる。」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I ( 季節調整値 )	6
2 . 景気の先行き判断 D I ( 季節調整値 )	7
( 参考 ) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I ( 原数値 )	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I ( 季節調整値 )	9
2 . 景気の先行き判断 D I ( 季節調整値 )	9
( 参考 ) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I ( 原数値 )	10
III . 景気判断理由の概要	11
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

#### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

#### 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

#### 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	108 人	83.1%	北陸	100 人	92 人	92.0%
東北	189 人	173 人	91.5%	近畿	290 人	251 人	86.6%
北関東	129 人	116 人	89.9%	中国	170 人	167 人	98.2%
南関東	330 人	306 人	92.7%	四国	110 人	91 人	82.7%
東京都	151 人	146 人	96.7%	九州	210 人	176 人	83.8%
甲信越	92 人	80 人	87.0%	沖縄	50 人	38 人	76.0%
東海	250 人	227 人	90.8%	全国	2,050 人	1,825 人	89.0%

#### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

### I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I ( 季節調整値 )
- 2 . 景気の先行き判断D I ( 季節調整値 )  
( 参考 ) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I ( 原数値 )

### II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I ( 季節調整値 )
- 2 . 景気の先行き判断D I ( 季節調整値 )  
( 参考 ) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I ( 原数値 )

### III . 景気判断理由の概要

( 参考 ) 景気の現状水準判断D I

( 備考 )

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 ( 11 頁 ) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 ( 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」 ) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 ( 「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」 ) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 ( 着目点別 ) 回答者数の推移」 ( 12 頁 ) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 ( 雇用関連は上位2区分 ) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 ( 雇用関連は上位2区分 ) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 ( 雇用関連は上位1区分 ) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## I. 全国の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

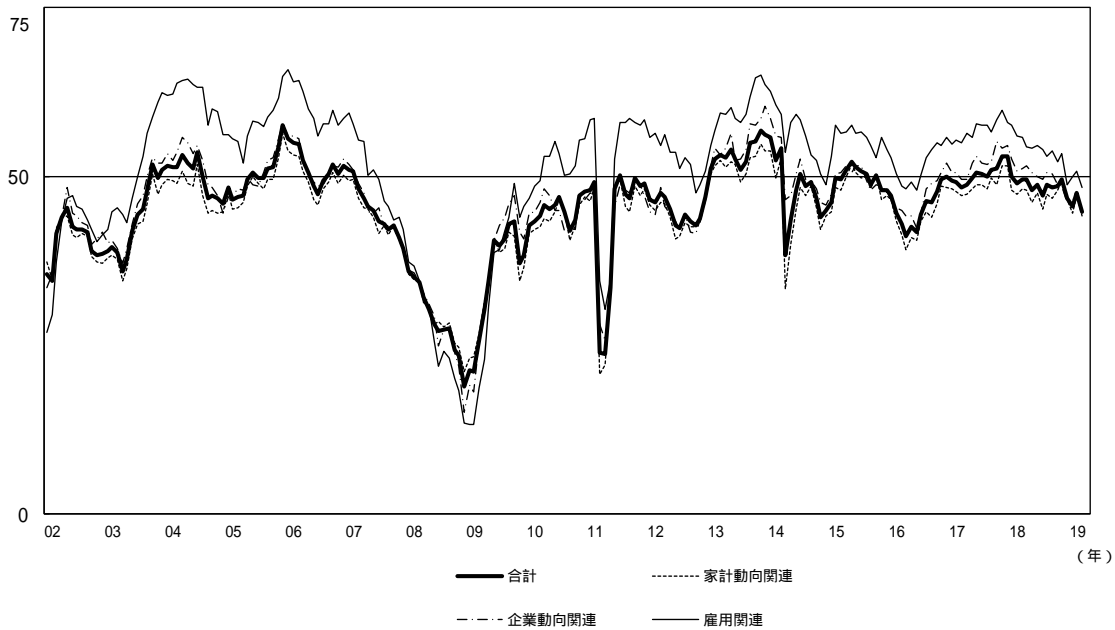
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、44.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.7ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2018			年 2019			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	48.6	49.5	46.8	45.6	47.5	44.8	(-2.7)
家計動向関連	47.9	49.3	46.6	44.6	47.1	44.2	(-2.9)
小売関連	47.0	47.1	45.3	42.5	45.8	43.5	(-2.3)
飲食関連	49.0	51.1	47.2	44.2	45.2	42.4	(-2.8)
サービス関連	48.8	52.1	48.6	48.5	49.9	45.6	(-4.3)
住宅関連	50.9	54.1	49.2	47.3	49.3	46.7	(-2.6)
企業動向関連	48.8	48.5	46.1	46.6	46.9	44.9	(-2.0)
製造業	47.8	48.1	45.7	43.4	44.8	41.9	(-2.9)
非製造業	49.7	49.2	46.8	49.4	48.8	47.2	(-1.6)
雇用関連	52.2	53.3	48.8	49.9	50.7	48.4	(-2.3)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）





## 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

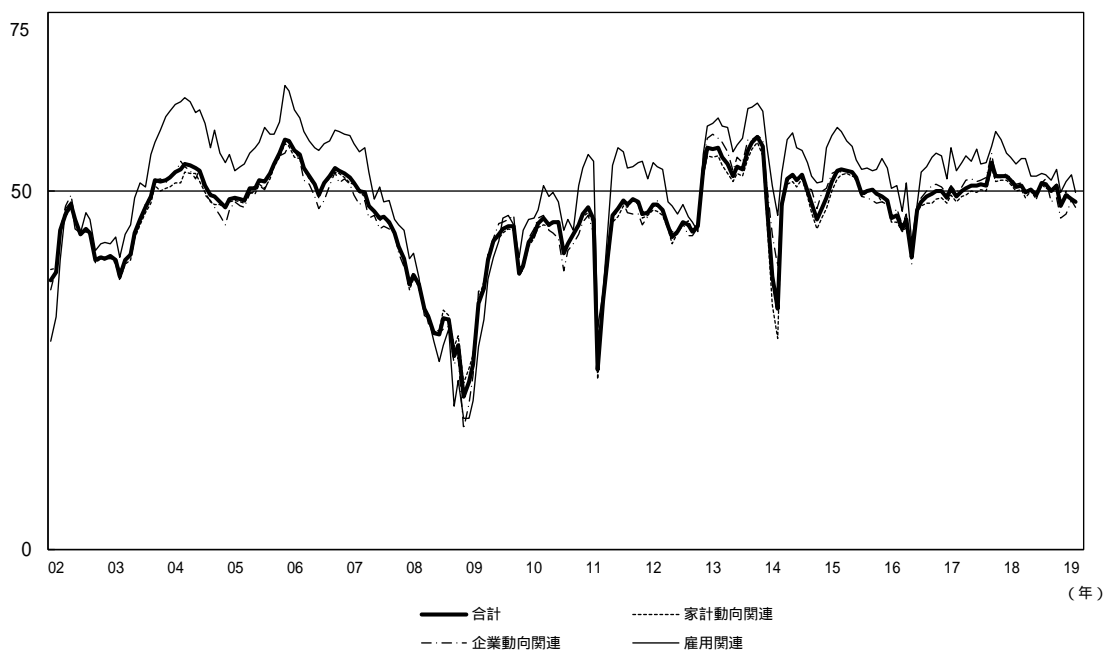
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.6となった。家計動向関連のD Iは上昇したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を0.3ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2018			2019			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	50.0	50.8	47.9	49.4	48.9	48.6	(-0.3)
家計動向関連	50.2	51.0	48.0	50.0	48.5	48.6	(0.1)
小売関連	49.7	50.1	47.9	49.6	47.4	48.8	(1.4)
飲食関連	49.2	52.2	44.4	49.7	46.3	44.7	(-1.6)
サービス関連	51.2	52.0	49.1	51.0	51.4	50.3	(-1.1)
住宅関連	51.3	52.8	48.2	48.9	47.5	43.7	(-3.8)
企業動向関連	48.6	49.0	46.3	46.8	48.7	47.7	(-1.0)
製造業	48.1	48.1	44.2	45.2	49.9	47.8	(-2.1)
非製造業	48.9	49.9	47.8	48.0	48.1	47.7	(-0.4)
雇用関連	51.5	53.1	49.8	51.3	52.3	49.9	(-2.4)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I  
(D I)

	年 2018			年 2019		
	月 10	月 11	月 12	月 1	月 2	月 3
合計	47.7	49.0	48.2	44.8	46.7	46.7
家計動向関連	46.7	48.2	47.9	43.5	46.1	46.6
小売関連	45.7	45.8	45.9	42.1	45.2	45.2
飲食関連	45.9	50.5	52.0	42.0	42.6	46.2
サービス関連	48.0	51.4	50.4	46.2	47.9	49.2
住宅関連	50.7	52.7	49.3	46.3	50.0	48.3
企業動向関連	48.9	49.5	47.6	45.3	46.3	45.5
製造業	48.9	50.7	47.6	42.3	44.2	42.6
非製造業	49.1	48.9	48.1	48.0	48.3	47.7
雇用関連	52.1	53.7	51.1	51.7	51.2	49.5

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2019	1	1.6%	14.2%	51.5%	27.2%	5.5%	44.8
	2	1.1%	16.9%	54.4%	23.0%	4.7%	46.7
	3	1.6%	16.9%	53.0%	23.6%	4.9%	46.7

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I  
(D I)

	年 2018			年 2019		
	月 10	月 11	月 12	月 1	月 2	月 3
合計	49.9	50.4	47.0	50.0	49.9	47.9
家計動向関連	50.2	50.4	46.7	50.4	50.1	48.5
小売関連	49.6	50.2	47.3	50.1	48.6	48.1
飲食関連	52.5	51.9	40.2	48.9	50.0	46.2
サービス関連	50.9	50.0	46.7	51.6	53.7	50.7
住宅関連	49.3	51.4	48.6	49.0	47.6	44.1
企業動向関連	48.1	49.0	45.9	47.8	48.4	46.0
製造業	47.8	47.7	43.5	46.0	48.8	45.5
非製造業	48.2	50.2	47.7	49.2	48.4	46.4
雇用関連	51.4	54.0	51.5	51.9	51.3	47.9

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2019	1	2.0%	22.1%	53.6%	18.2%	4.0%	50.0
	2	2.5%	22.4%	51.9%	18.4%	4.7%	49.9
	3	1.9%	19.9%	50.4%	23.6%	4.3%	47.9

## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、1 地域で上昇、11 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(3.6 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北海道(5.9 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2018			2019			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
全国		48.6	49.5	46.8	45.6	47.5	44.8	(-2.7)
北海道		42.0	51.7	52.9	48.8	51.4	45.5	(-5.9)
東北		46.1	47.2	46.3	43.0	46.6	41.9	(-4.7)
関東		49.3	49.6	46.3	45.9	46.6	44.9	(-1.7)
北関東		47.8	48.8	47.3	45.1	45.9	44.8	(-1.1)
南関東		49.8	49.9	45.9	46.3	46.9	45.0	(-1.9)
東京都		50.8	51.4	48.3	46.8	48.2	46.7	(-1.5)
甲信越		46.6	47.2	47.2	44.8	42.2	39.7	(-2.5)
東海		48.3	48.5	44.9	44.4	45.9	44.0	(-1.9)
北陸		49.2	47.7	47.4	46.8	50.1	47.2	(-2.9)
近畿		51.3	50.8	49.9	45.4	48.0	47.0	(-1.0)
中国		52.3	50.2	43.6	47.4	48.4	43.7	(-4.7)
四国		47.9	48.7	44.5	48.7	49.7	46.9	(-2.8)
九州		48.6	47.7	45.7	43.9	48.0	44.9	(-3.1)
沖縄		51.4	49.9	45.0	51.4	46.8	50.4	(3.6)

### 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、6 地域で上昇、6 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(9.0 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北陸(3.5 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2018			2019			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
全国		50.0	50.8	47.9	49.4	48.9	48.6	(-0.3)
北海道		51.0	54.7	54.3	51.3	51.8	52.4	(0.6)
東北		47.1	47.1	46.7	46.4	46.8	47.9	(1.1)
関東		50.1	50.9	47.1	48.8	49.3	47.4	(-1.9)
北関東		47.1	50.1	47.1	48.6	49.8	49.0	(-0.8)
南関東		51.3	51.2	47.0	48.9	49.1	46.8	(-2.3)
東京都		52.7	53.3	49.6	50.1	51.1	47.3	(-3.8)
甲信越		47.9	51.0	47.2	45.6	47.3	45.9	(-1.4)
東海		48.9	49.4	45.9	49.5	44.9	47.5	(2.6)
北陸		50.2	49.5	46.9	48.9	51.3	47.8	(-3.5)
近畿		51.9	53.1	47.4	50.7	50.4	50.6	(0.2)
中国		51.4	51.2	50.5	49.8	48.2	48.8	(0.6)
四国		48.8	50.4	48.3	53.8	52.4	49.7	(-2.7)
九州		49.7	51.2	46.5	50.9	49.2	46.9	(-2.3)
沖縄		53.0	49.0	53.1	56.4	44.3	53.3	(9.0)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2018			2019		
	月	10	11	12	1	2	3
全国		47.7	49.0	48.2	44.8	46.7	46.7
北海道		38.9	48.7	53.0	49.5	50.9	47.0
東北		44.6	46.9	46.4	41.4	44.8	43.6
関東		48.1	49.8	48.2	44.8	45.4	46.3
北関東		46.6	48.5	47.8	43.2	45.2	45.7
南関東		48.6	50.2	48.3	45.4	45.4	46.5
東京都		50.5	52.1	49.5	46.3	45.6	48.5
甲信越		45.4	45.7	46.8	42.2	40.8	41.6
東海		47.3	47.6	47.2	44.7	45.9	46.1
北陸		48.7	48.4	49.7	46.8	49.2	48.1
近畿		49.9	51.1	50.7	45.1	48.2	49.2
中国		51.4	50.0	46.9	46.3	47.9	46.1
四国		47.3	49.2	46.3	46.5	49.5	49.2
九州		49.7	49.1	47.1	41.6	46.3	46.4
沖縄		52.0	50.7	44.6	50.6	48.5	55.3

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2018			2019		
	月	10	11	12	1	2	3
全国		49.9	50.4	47.0	50.0	49.9	47.9
北海道		47.3	52.9	54.1	53.2	53.6	53.0
東北		45.7	46.0	46.4	47.0	48.4	47.8
関東		49.8	50.4	46.6	48.7	49.8	46.7
北関東		46.6	50.4	46.3	48.2	49.2	48.7
南関東		51.0	50.4	46.7	48.9	50.1	46.0
東京都		52.2	52.3	47.9	50.2	52.6	48.3
甲信越		47.7	47.7	45.0	46.0	49.7	46.9
東海		49.5	49.1	45.1	50.0	46.1	45.8
北陸		49.2	48.4	46.3	50.8	53.4	49.5
近畿		53.3	54.7	46.7	51.3	50.5	50.0
中国		51.7	50.6	49.4	49.7	50.2	48.1
四国		48.4	50.6	46.9	55.1	53.2	47.8
九州		50.7	51.4	45.1	49.7	49.6	45.3
沖縄		53.9	48.6	53.4	57.1	47.1	53.3

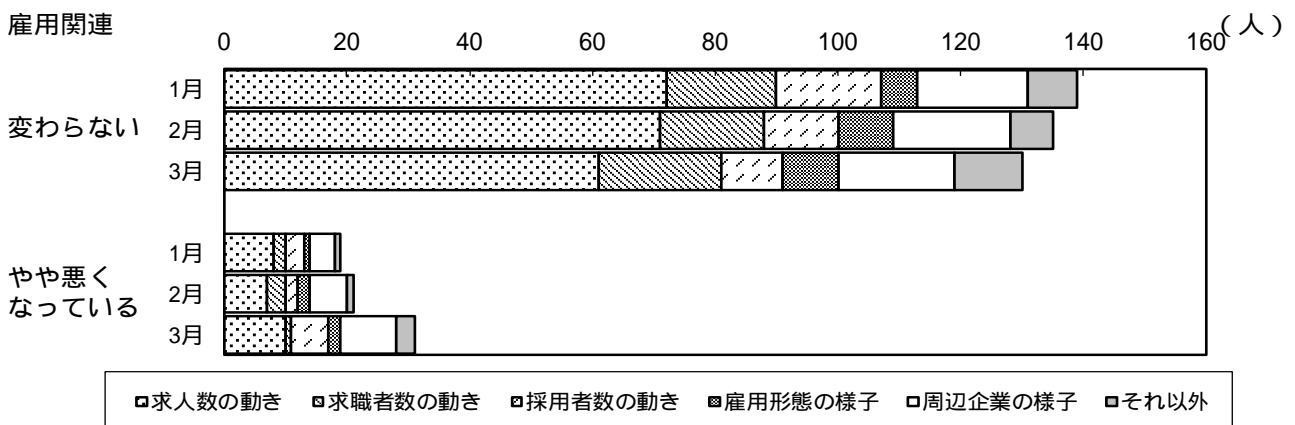
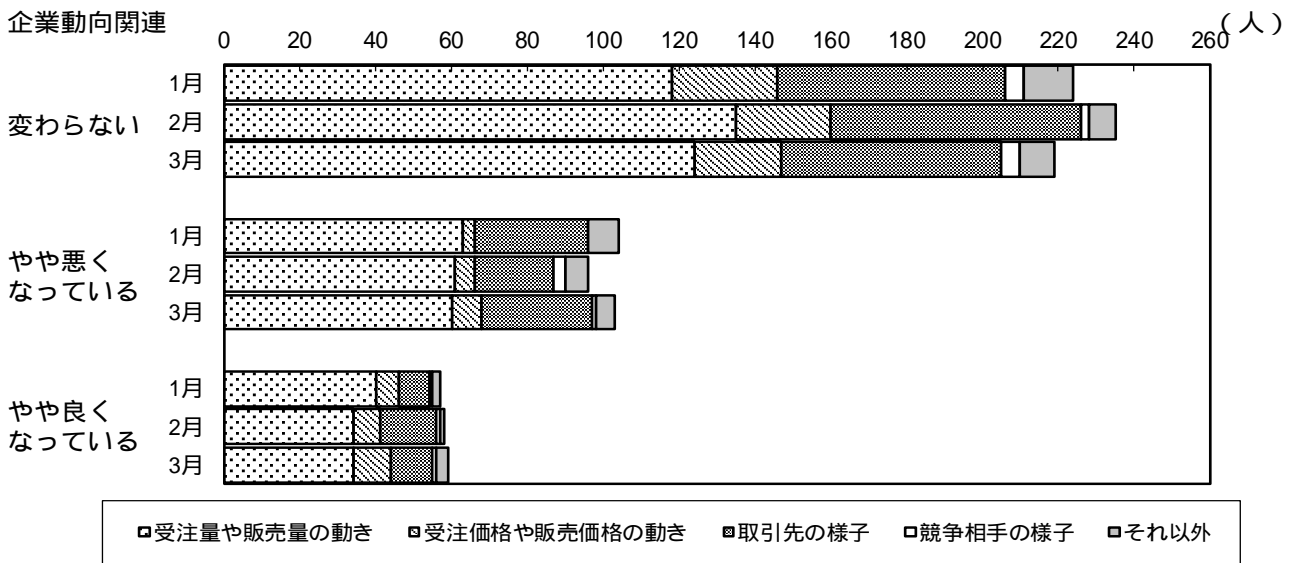
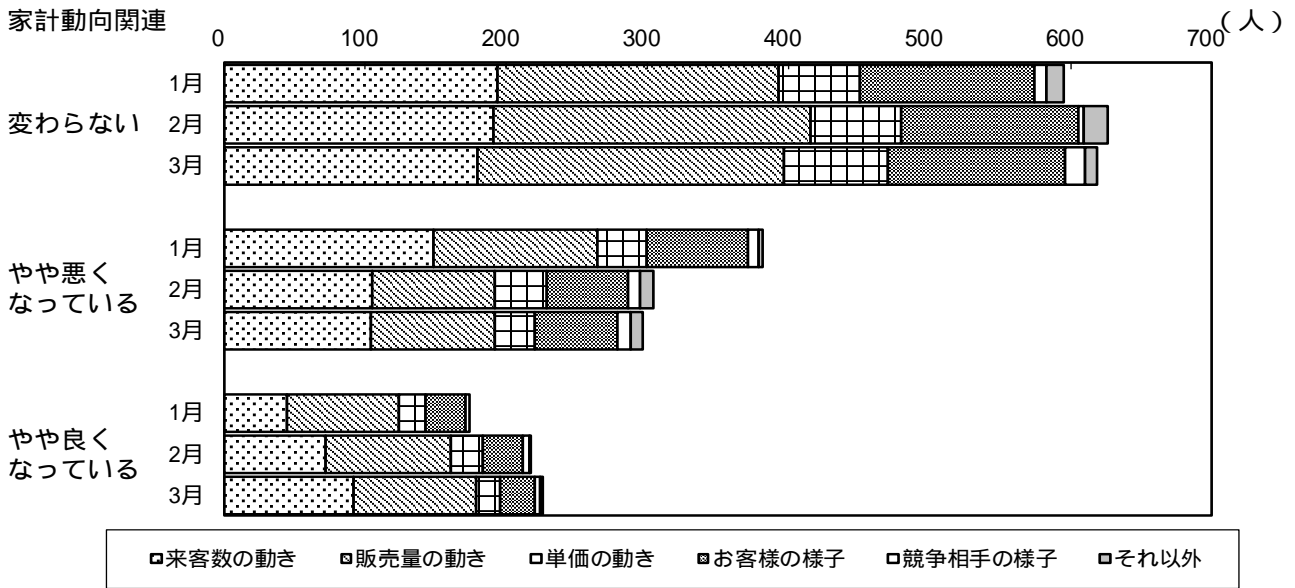
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・来客数は前年比 100%と回復傾向である。さらに、客単価は同 105%前後を維持している。新生活需要が堅調に伸びていることや、キャッシュレス決済特需が要因と考えられる(南関東=家電量販店)。
			・当初、ゴールデンウィークで高額な旅行に申込みをしていた人が、若干安いプランに移行している傾向がある(四国=旅行代理店)。
		×	・3月から食品の値上げがスタートしている。対象となった商品の伸びは非常に鈍化しており、消費者の動きは節約志向に大きくかじを切っている(東北=スーパー)。 ・3月は雨の影響や気温の寒暖差もあり、冬物、春物商材共に売れず、来客数も少ない(近畿=衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・仕事の話は多くなっているが、鉄骨単価や下請額の上昇で、単価が合わない(南関東=建設業)。
			・世界経済の鈍化により、設備投資が抑制されるなどの影響を懸念している(東北=輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連		・中小企業の採用難は依然として深刻である。求人広告を繰り返し掲載しても問合せが少ない。新卒が採れないのでシニア雇用にシフトする傾向が強まっている(北陸=新聞社[求人広告])。	
先行き	家計 動向 関連		・ゴールデンウィークの10連休による、周辺エリアの観光客数増加や外国人旅行者の来園、イベント等の集客施策の実施により、引き続き来園客数の増加を期待する(甲信越=遊園地)。
			・新年度は新型車種が早々に発売され、新規来店客も見込める。消費税引上げ前の需要もあると思うが、増税後にも新型車種の投入を控えており、落ち込みはないと思われる(東海=乗用車販売店)。
			・ゴールデンウィークが10連休となるため期待はあるが、その後の消費疲れを考えると余り変わらないとみている(東北=一般レストラン)。
			・国際情勢や経済が不安定であり、国内においても不透明さが増している。実質の材料費や人件費は、今後も上昇する(九州=設計事務所)。
	企業 動向 関連		・新年度の広告予算を削減した得意先が幾つかみられる(近畿=広告代理店)。 ・中国の景気後退の影響により輸出ウエイトの高い取引先を中心に減産による生産調整の動きがあり、今後減収減益が見込まれる(中国=化学工業)。
	雇用 関連		・中国経済の減速から、影響を受ける製造業の話が目立ち始めている。製造業大手の子会社で、生産調整や在庫調整から週休3日を始めた企業がある(甲信越=民間職業紹介機関)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



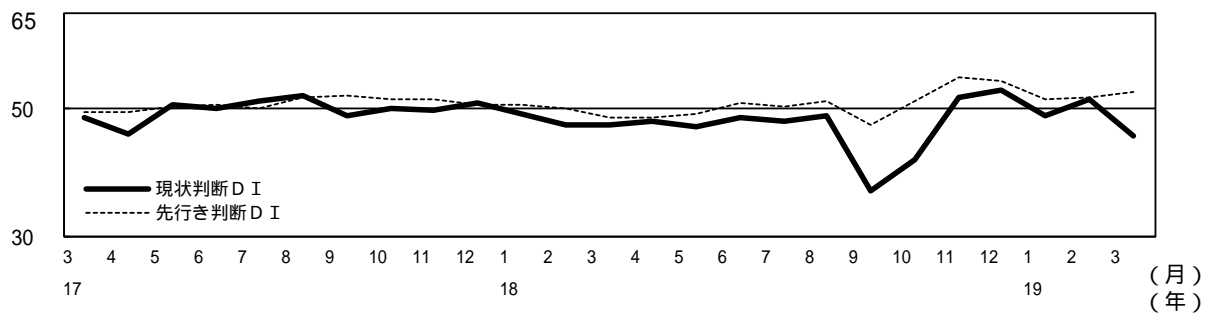
1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・統一地方選挙を控えて売上がやや落ち込むとみられたが、結果的に影響はみられなかった。このまま良い状況で推移することが期待できる(スナック)。
				・春になるにつれて販売量が増えてきている(商店街)。
	企業 動向 関連			・来客数の割に売上が落ち込んでいる。ビールなどのし好品の売上が大きく落ちていることから、客の生活に余裕がないことがうかがえる(コンビニ)。
				・台風被害からの復興需要も落ち着き、機械の設備投資意欲も落ちてきているが、現状、取引先から受注量が大きく減少したという話は聞こえず、取引先の様子も安定していることから、景気は変わらない(その他サービス業[建設機械リース])。
				・公共工事の完工時期を迎えている中、民間工事での新規受注工事が少なく、仕事量が減少している(建設業)。
			・農作物出荷の動きは一段落しているものの、本州からの建築資材、飲料容器の物量が伸びている(輸送業)。	
雇用 関連			・2月の有効求人倍率は1.16倍であり、前年を0.06ポイント上回り、引き続き高い水準で推移している(職業安定所)。	
			・年度替わりということもあり、退職者の増えるタイミングになっている。企業では、卒業する学生、配偶者の転勤で当地を離れる主婦、契約が切れる契約社員などの穴を補充しようと人材獲得意欲が強い。春先からの新しい仕事を求める求職者も活発に動いている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント				：雪解けが早かったため、自動車用燃料の販売が好調である。ただ、暖房用灯油の販売が低調であった(その他専門店[ガソリンスタンド])。 ×：降雪量の少なさによりタクシー利用が激減している。また、消費税増税を前にして食料品などの値上げが相次いでいることもあり、消費者のマインドは低下する一方である(タクシー運転手)。
先行き	家計 動向 関連			・ゴールデンウィークが10連休となったことで海外旅行が好調であるなど、景気が良いように見えるが、客の節約志向は変わっていない。実質的な消費動向は依然として厳しいことから、今後も景気は変わらない(スーパー)。
				・今年は、雪解けが早く個人客が動きやすくなっていること、ゴールデンウィークが10連休になったことから、観光入込の増加が期待できる。また、豪華客船の寄港が続くこともプラスである(観光名所)。
	企業 動向 関連			・これ以上、景気が悪くなると考えられるような要因が見当たらない(食料品製造業)。
				・例年、1～3月は年間を通して受注量が少なく、4月から上向く傾向がある。今年も同様の傾向で推移することが見込まれるため、景気はやや良くなる(金属製品製造業)。
	雇用 関連			・消費税増税の間際までは、現状のままで推移することになる(学校[大学])。
その他の特徴 コメント				：今後については、ゴールデンウィーク期間も含めて、外国人観光客を中心とした輸送量の増加が期待できる(その他サービスの動向を把握できる者[フェリー])。 ：景気が上向いてくる要素が1つも見当たらない。収入が増えてこないにもかかわらず、これから物価がどんどん高騰することになれば、景気はやや悪くなる(高級レストラン)。

( D I )

図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

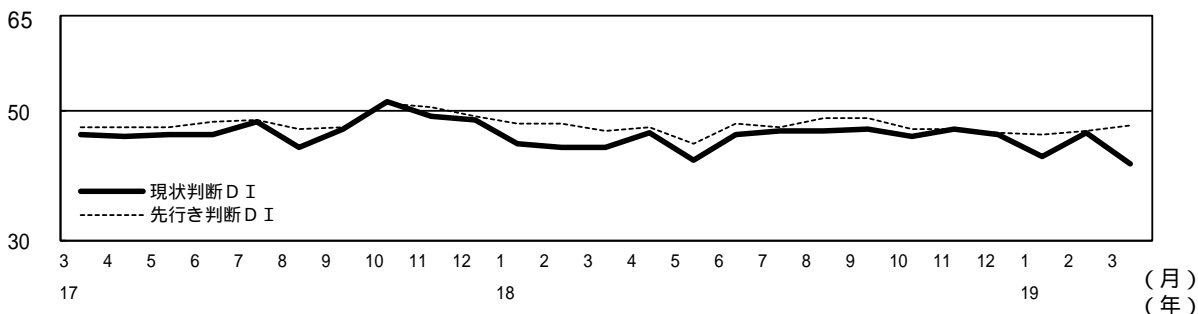


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・年度末を迎えているが、入金タイミングは5月頃となるため、各社共に厳しい様子である。業者から請求の前倒しの依頼がきている協力会社も出てきており、正規の支払期日を前倒して対応している。その一方で、3月だけで4件の民間企業からプロポーザルへの参加要請がきている。先行き不透明といわれている業界ではあるものの、このような元気な企業もある(設計事務所)。
			・前年以上にミセス向けのセミフォーマル需要などの衣料品の動きが鈍い。婦人服に対する消費意欲の低下を、今まで以上に実感している(百貨店)。
			・暖かい日が続いているため、来客数が増えている(その他小売[ショッピングセンター])。
	企業動向 関連		・個人消費に関して、百貨店、スーパーの販売額は前年同月比のマイナス基調が続いている。一方、コンビニやドラッグストアの販売額は、前年同月比プラスで推移している(金融業)。
			・世界経済の鈍化により、設備投資が抑制されるなどの影響を懸念している(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		・大型の官庁案件や民間案件の受注により、景気は上向きとなっている(建設業)。
		・年度替わりのために人は動いているものの、年末年始であった3か月前の動きと比べても、さほどの変化はみられていない(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント			×：3月から食品の値上げがスタートしている。対象となった商品の伸びは非常に鈍化しており、消費者の動きは節約志向に大きくかじを切っている(スーパー)。 ：3月の寒波はそこまで強くなかったが、送別会などの動きが悪い(タクシー運転手)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・ゴールデンウィークが10連休となるため期待はあるが、その後の消費疲れを考えると余り変わらないとみている(一般レストラン)。
			・客の動きから、この先は消費税の引上げ前の駆け込み需要があるとみている(乗用車販売店)。
	企業動向 関連		・景気が好転するような要因に乏しい(経営コンサルタント)。
			・紙の印刷物からネットへの切替えや、マイナス金利の影響による金融機関の経費圧縮が響いており、2~3か月前の受注残は前年同月比で5%減少している(出版・印刷・同関連産業)。
雇用 関連		・一部の事業所において雇用調整の相談を受けるものの、人手不足感は強く、求人数の前年度同月比が増加傾向で推移している状況は変わらない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：改元に伴うシステム改良などの需要に期待している(電気機械器具製造業)。 ：来客数の動きに変化がない。この先は花見や桜まつりなどのシーズンとなるが、桜前線の動きによっては、観光客の動きにも影響が出てくるとみている(コンビニ)。

( D I ) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)





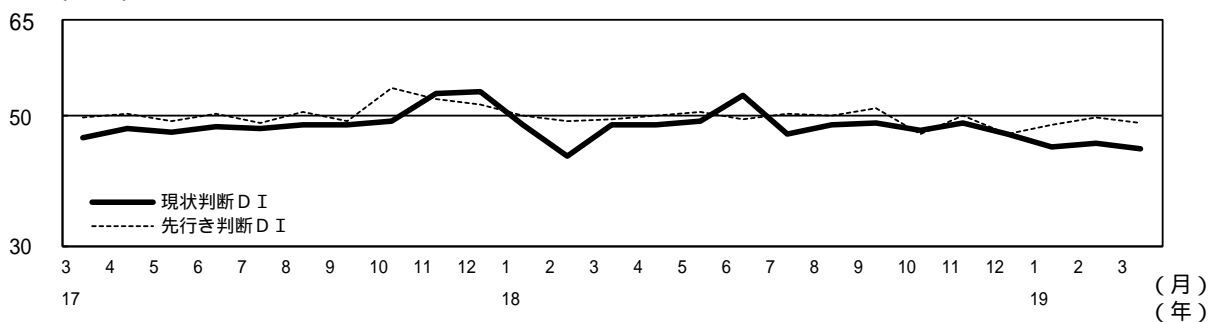
3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 平日の客の動きが悪い状況が続いている。閉店する同業者が増えている(スナック)。
			・ 来客数は変わらないが、客単価は1人当たり751円と、前年比マイナス20円で推移している。値上げ商材が多いなか、より安い商材へのシフト、銘柄変更などがみられる。特に、たばこに表れている。高額付加価値品と低単価品への二極化の傾向がみられる(コンビニ)。
			・ 年度末でもあり、建設関係は特に忙しい。それに伴って、関連業者も忙しくしている(設計事務所)。
	企業 動向 関連		・ 新年度商材、白物家電や寝具、また、収納ラックなどの生活用品は前年並みの物量依頼である。さらに、気温が高めなこともあり、夏物家電であるエアコンなどの初回発送は例年より早く、月末にかけて入っている。車両不足もあり、輸送量に対する運賃の高騰やよう車費の高騰など、荷主負担も増えている(輸送業)。
			・ 年度末で駆け込み受注も多く、販売量が増加している(その他サービス業[情報サービス])。
			・ 受注量が予想を下回っている(化学工業)。
雇用 関連		・ 力のある企業はどんどん良くなっていくと思うが、その一方で、経営悪化により突然の倒産や民事再生法の適用を受ける企業も多い。そのため、一概に上向きかといわれるとそうでもないようである(職業安定所)。	
		・ 卒業、卒園、退職等の時期でもあり、衣料品等や贈答品等に使われる置物などの記念品や消費する食品関係のバック類詰め合わせギフト商材の動きが活発にみられている。当然、人の動きに伴って、物流関係も引越等々の要員募集が活発に見受けられている。ガソリン、灯油価格が若干上がりつつあるようだが、今月は活発さが多少見受けられる(人材派遣会社)。 ・ 派遣社員の採用は、年々減少している。中途退職後、派遣社員へ移行する型が確立している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			： 暖冬の上、天候も安定している。来園者が増えた結果、飲食物販の客単価も上がっている(テーマパーク)。 ： 新生活商材が例年より厳しい(家電量販店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ ゴールデンウィーク、改元とイベントは続くが、人口減や人手不足などの状況が変化する見込みもなく、経費増だけが大きいのしかかりそうな感じは否めない(スーパー)。
			・ 4月は来客数も堅調に伸びているので問題はないが、ゴールデンウィーク期間は企業が全く動かないので、売上は見込めない。個人客も観光地へ出掛ける方が主で、当社では10連休の特需はなさそうである(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・ 競争相手の様子や受注、販売量等の動きが若干鈍っており、やや悪い方向になるのではないかと(輸送用機械器具製造業)。
			・ 2019年度は、大体このぐらいの数字でいくといていた会社があったが、突然、4月の受注量が大幅に減ってきている。当初、予定していた売上に対して、前年実績を上回れるかどうかという感じになりそうである(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 各企業とも応募者の不足から賃金や雇用形態を良くする傾向がある。その上昇率に対して応募者の質的上昇は見られず、企業の中でバランスが取れなくなっていく(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント			： デスティネーションキャンペーンの最終年度で、隣県キャンペーンと時期を同じくするものの、追い込みに期待したい(旅行代理店)。 ： グレード2の大会が開催されたが、目標額を下回り、前年度売上も割っている(競輪場)。

( D I )

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

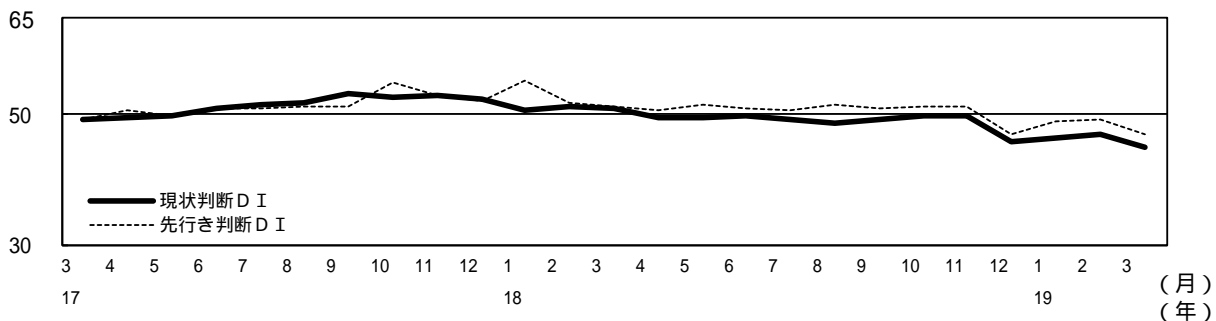


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・受注量は増えているが、例年どおりで、景気の良さを感じないレベルではない(設計事務所)。
			・客からのリアクションによる営業は、前年比で減少傾向にある。こちらからのアプローチによるアクション営業も同じエリアが対象なので、新鮮味が減ってきたこともあり、減少傾向にある(通信会社)。
			・来客数は前年比100%と回復傾向である。さらに、客単価は同105%前後を維持している。新生活需要が堅調に伸びていることや、キャッシュレス決済特需が要因と考えられる(家電量販店)。
	企業動向 関連		・仕事の話は多くなっているが、鉄骨単価や下請額の上昇で、単価が合わない(建設業)。
			・英国のEU離脱問題に端を発する欧州の景気低迷、米国の株安を受けて、日本も連鎖的に株安が進んでいる。政府の景気動向の下方修正は経済には打撃であり、消費意欲は薄れている(税理士)。
	雇用 関連		・統一地方選挙と参議院選挙、新元号の行事等が多いからか、新しい案件の受注量が増えてきている(出版・印刷・同関連産業)。
			・企業の売上、収益状況は安定しているが、採用については常に期待した求人採用に至らない。業務のIT化は進めているが、更なる業務の改善が必須である(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント		・エンジニア派遣の引き合いが若干減少してきている(人材派遣会社)。
			：寒暖差の激しい月のため、外出する人が少なく、来客数が減少している。ただし、目的買いの客は単価も高く、全体の売上は微増ながら前年をクリアできている(衣料品専門店)。 ：ここにきて客単価、買上点数が減ってきている。必要な物を必要な数だけ買っているようで、客の財布のひもはまだ固いように見受けられる(食料品製造業)。
	先行き	分野	判断
家計動向 関連			・4～5月にかけて新元号のお祝いムードもあるので多少良くなるかもしれないが、その後はまた冷え込んでくると思うので、変わらない(スーパー)。
			・ゴールデンウィーク後は反動で買い控えがある(旅行代理店)。
企業動向 関連			・人手不足による業況悪化を懸念する中小企業が増えている。外国人を採用しても、重要な業務を任せるには不安があるという声も多く、根本的な解決策になっていない例も見受けられる(金融業)。
			・各得意先から発行される生産量の見通しが下がっている(金属製品製造業)。
雇用 関連			・当面、人手不足の状況は変わらないため、企業の収益が上がるとはいえず、2～3か月では変わらない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：今月下旬から筆箱やノートなど学用品の動きが良く、4月の新学期に向けて良い兆しが見えてきている(一般小売店[文房具])。 ：インバウンドが多少増えつつあるのと、ベースの店舗売上が戻りつつあることから、やや良くなる(百貨店)。	

( D I ) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)



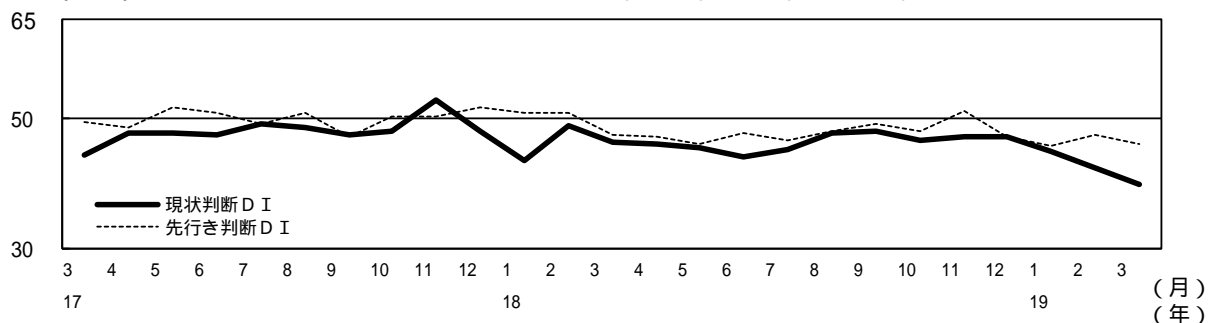
5. 甲信越

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・忙しい状態が続いている(設計事務所)
				・今月中旬、配送業者から値上げの要請を受けた。長野から東京へ、12キロのリンゴを送るのに、今までは940円だったが、今後は1,815円になり、もう1社の配送業者は1,477円とのことである。弁当を入れる段ボールや牛乳も値上げと、値上げ品が多い。消費税が10%になった時点で、弁当容器やご飯の量等の見直しを行いたい(スーパー)
				・年度末、雪解け、入学、就職時期を迎え、5月までは業界的に活発な動きとなる。今冬の暖冬や小雪による季節商材の低迷を補うことが出来るか心配である(乗用車販売店)
	企業 動向 関連			・暖冬により、人々の動きが活発になってきている。年度末で、工事の成約も増えている(建設業)
		×		・販売量が変わらない、あるいは微減しているなか、人手不足が続いている。さらに、紙媒体での広告出稿が減少し、前年実績を下回っている(新聞販売店[広告]) ・3月ということで、小売向けの展示会が幾つか開催されたが、いずれも来場者、売上共に大幅に減少している。ただし、来場者のなかには消費税再増税を前に「買うなら早めの方が良い」といった再増税を意識した発言もあった。中国向けは低価格品に動きがあるが、中価格帯～高額品の動きは低調である(その他製造業[宝石・貴金属])
	雇用 関連			・製造業の人手不足が深刻で、今までは求人誌など共同広告での募集が多かったが、最近、単独で新聞の折込チラシを出して募集する企業が目立っている(求人情報誌製作会社)
			・3か月前から新規求人数が増加傾向にあり、有効求人倍率も0.03ポイント上昇している。製造業の一部、半導体製造装置関連では弱い動きが見られるものの、自動車部品関連企業からは「堅調に推移している」との声が聞かれる(職業安定所)	
その他の特徴 コメント				：雪国のゴルフシーズンが開幕し、入場客の推移は好調である。団塊世代以上の元気な客がいるので、あと数年は持続できるとみている。自助努力によって、未来に備えるべく努力している最中である(ゴルフ場) ×：天候の影響も多少はあるにしても、人出の少なさは目を覆うばかりである。当然売上も全く伸びない。客が必要に迫られて来店し購入する以外は、ほとんど売上もない(商店街)
先行き	家計 動向 関連			・ゴールデンウィーク等により、観光地では多少期待するも、現状から先行きを考えると、個店では不安が先立つ(一般レストラン)
				・10月の消費税再増税の心理的な影響が、ぼつぼつと出始めており、販売停滞の懸念がある。その一方、駆け込み需要に関しては期待できない(住宅販売会社)
	企業 動向 関連			・店舗の一部商材で受注が増加しており、売上に期待したい(窯業・土石製品製造業)
				・新年度には製造業の在庫調整は解消され、生産調整も緩やかな回復傾向との情報があり、好転に期待をしている(金融業)
	雇用 関連			・ベースアップがないため、消費意欲の湧かない人が多い(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント				：ゴールデンウィークの10連休による、周辺エリアの観光客数増加や外国人旅行者の来園、イベント等の集客施策の実施により、引き続き来園客数の増加を期待する(遊園地) ：中国経済の減速から、影響を受ける製造業の話が目立ち始めている。製造業大手の子会社で、生産調整や在庫調整から週休3日を始めた企業がある(民間職業紹介機関)

( D I )

図表18 現状・先行き判断 D I (甲信越) の推移 (季節調整値)

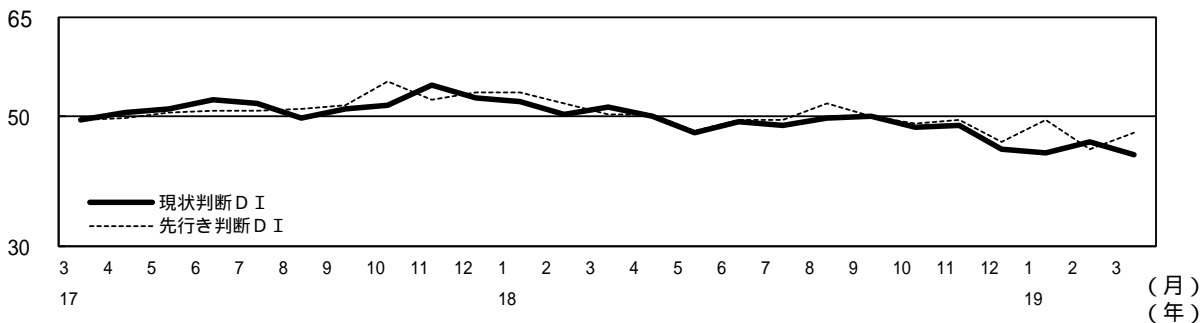


6. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・この1か月、来客数は増えているが客単価は下落している。ぜいたく品やし好品の購買は控えているような感じがする(スーパー)。
				・食事中心の店で、飲物を注文しない客が増えている。客単価が上がらない傾向が非常に強くなってきている(一般小売店[酒類])。
				・3月は前年比の来客数が前月と変わらず低いものの、客単価が前年を5%程度上回っており、売上は前年を上回っている。住宅減税に伴う新築需要で家電品の需要が高まったことと住宅リフォームへの関心も高く売上に貢献した(家電量販店)。
	企業 動向 関連			・消費財、生産財の大手荷主の物量に大きな変化はない。ただし、相変わらずスポット運行のトラックがつかまりにくく、客の要望に添えないことが多い(輸送業)。
				・原材料費の高騰により収益が悪化している。先行きにも明るい兆しは感じられない(食料品製造業)。
	雇用 関連			・今期の案件がほぼ埋まり、プログラマーの確保が課題となってきた(その他サービス業[ソフト開発])。
				・製造業の求人が力強さを欠いており、求人数も採用数も正社員が伸びていない。中国の景気減速等により、先行きを心配する声を聞くようになった(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				・求人企業の書類選考の通過率が段々と下がってきている(民間職業紹介機関)。 ：節約志向が強くなっている一方で、晴れの日等の利用は多くなっている。また、歓送迎会等の春のイベントが少人数化している(高級レストラン)。 ：北米市場の自動車向け設備投資が、軒並み延期になったり、中止になっている。アジアも引き合いが激減した(一般機械器具製造業)。
先行き	家計 動向 関連			判断の理由
				・ゴールデンウィークは、レジャーの方に金を使うので、余り消費の方には向かないと思われる(商店街)。
	企業 動向 関連			・4月からの物の値上げで、消費は落ちると思われる。余暇に充てていた金を生活費に回したりして、旅行者や旅行計画が減少するのを心配している。旅行代金も値上げに向かう方向ということなので、上期は予断を許さない状況である(旅行代理店)。
				・全体的に客からはこれといった引き合いはなく、横ばいの状態が続くと思われる(広告代理店)。
	雇用 関連			・景気が悪くなる要因は、国外の要因である。米中関係、英国のEU離脱や中東情勢等がある。もしも米中が良い形で合意できれば景気は上向くかもしれないが、恐らくその可能性は低く、今後、景気は後退局面に入っていくかと思う(化学工業)。
その他の特徴 コメント				・今月の就職活動開始時点では、前年同期の大学への求人件数と大差なく、特に今年に限った顕著な変化はみられない(学校[専門学校])。 ：この先数か月は、皇太子殿下の御即位の祝賀ムードやゴールデンウィーク10連休による旅行関連商材ニーズの高まりにより、消費者の購買意欲が高まると見込まれる(百貨店)。 ：新年度は新型車種が早々に発売され、新規来店客も見込める。消費税引上げ前の需要もあると思うが、増税後にも新型車種の投入を控えており、落ち込みはないと思われる(乗用車販売店)。

( D I ) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

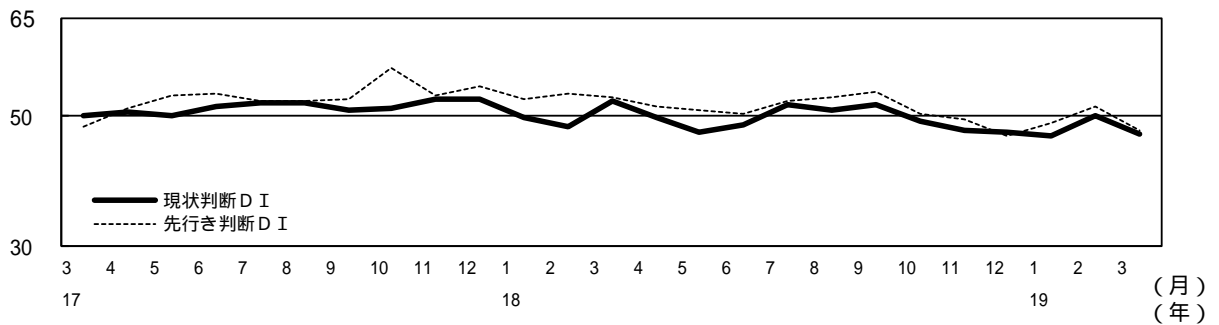


7. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・暖冬により来客数は増加しているようだが、客単価が低く売上増加とまではいかない(商店街)。
				・朝方や夕方が忙しく、予約を断ることが多い(タクシー運転手)。
				・客に直に接する外食は、今までのメニュー売価では利益が出にくい状況である。人件費、原料費、物流費が上がり、メニュー売価に反映すれば売上高と来客数は減少する。10連休による一時的な景気回復は見込めるが、それ以降の明るい要素はない(一般レストラン)。
	企業 動向 関連			・百貨店からは、腕時計や絵画といった高級品の売行きが依然として好調で、業績を支えていると報告があり、富裕層の消費意欲は根強い。一方で、建設関連等からは人手不足で受注を諦めざるを得ないとの話が多く聞かれ、景気の足を引っ張っていると感じる(金融業)。
				・今年に入り欧州、北米、国内共に受注量が減っている(一般機械器具製造業)。
				・官庁工事では元請工事、民間工事では下請工事で大型工事の受注ができ、社員の稼働率が上がってきている(建設業)。
雇用 関連			・中小企業の採用難は依然として深刻である。求人広告を繰り返し掲載しても問合せが少ない。新卒が採れないのでシニア雇用にシフトする傾向が強まっている(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント			：ゴールデンウィークの10連休を含め、先々の問合せが増えている(旅行代理店)。 ：3月の宿泊部門の売上は急激に悪化している。来客数も客単価も悪い。レストラン部門の売上も悪い。宴会部門の売上だけが前年並みに推移している(都市型ホテル)。
先行き	家計 動向 関連			・4月より値上げが始まるが、全体の単価を押し上げるまではいかないと考える(スーパー)。
				・ゴールデンウィークの10連休のみ期待できる(コンビニ)。
	企業 動向 関連			・受注が安定しており、客からの値下げ要求もみられないため変わらないとみる(通信業)。
				・先行きは全く不透明である。全体からみると業種や用途によって、先行きがまだら模様である(繊維工業)。
	雇用 関連			・変わらず採用活動は活発に見受けられるが、企業の採用基準は下がっていないように感じる(学校[大学])。
	その他の特徴 コメント			：生産計画において、今後少なくとも半年程度はそれなりに高い水準で推移することを見込んでいる(精密機械器具製造業)。 ：新築の受注には反動が予想されるが、リフォームの受注はまだ期待できる。しかし、受注が施工量を上回った状況であり、人手不足が深刻である(住宅販売会社)。

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

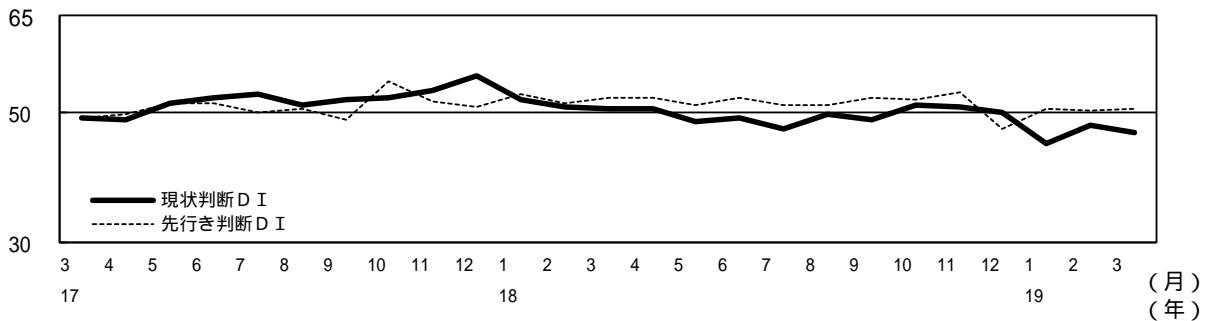


8. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・インバウンド効果は一部の地域や業種に限られており、買上単価も低下している(商店街)。
				・4K放送の開始に伴い、客の関心が高まり、テレビの販売量が増えている。また、消費税増税を前に白物家電の買換え需要が喚起され、販売量が増えている(家電量販店)。
				・中間層向けの製品の動きが引き続き低調であるほか、直近は富裕層による消費も低迷してきている(百貨店)。
	企業 動向 関連			・学習機の売上が悪いほか、引越しの分散化も進んでいるため、かなり配達が減っている(輸送業)。
				・催事での消費者向けの販売が、予定よりも20%少なくなっている。集客が減っていることもあるが、1人当たりの販売単価が下がっている(繊維工業)。
	雇用 関連			・取引先の経営者からは、大阪万博による景気浮揚の話題が、期待を含めてよく出てくる(金融業)。
				・直接雇用を希望する人が増えているが、直接雇用の仕事は減っている一方、派遣などの有期雇用の需要は増えている(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント				・求人数は増えているが、金融や卸売業の動きには陰りがみられる(学校[大学])。 ：外国人客の増加に反比例するように、日本人客が減少傾向にある(テーマパーク)。 ×：3月は雨の影響や気温の寒暖差もあり、冬物、春物商材共に売れず、来客数も少ない(衣料品専門店)。
先行き	家計 動向 関連			・まだ野菜価格は安い状態が続くほか、大型連休に入っても、連休と関係がない高齢者は毎日買物に来るため、余り変わらない(スーパー)。
				・今の好調が、消費税の引上げ前の駆け込み需要が原因とすれば、夏頃までは好調が期待できる。ただし、利益の回復につながるかどうかは、慎重に見極める必要があり、楽観視はできない(住関連専門店)。
	企業 動向 関連			・改元により、一時的な動きは一部で出てくるものの、今の状態が当分続く(司法書士)。
				・新年度の広告予算を削減した得意先が幾つかみられる(広告代理店)。
	雇用 関連			・最近では、実際に単発の仕事が入ることが多いため、今後もその状況が続く(アウトソーシング企業)。
その他の特徴 コメント				：新入社員がこの10連休により、例年に増して5月病になるなど、早期退職者が増えるなど予想される。その場合、7月頃から派遣などの人材補充ニーズが増えてくる(人材派遣会社)。 ：ゴールデンウィークの予約状況は前年を上回っているが、連休明けはインバウンドの個人客を中心に、前年よりも不調となっている(高級レストラン)。

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

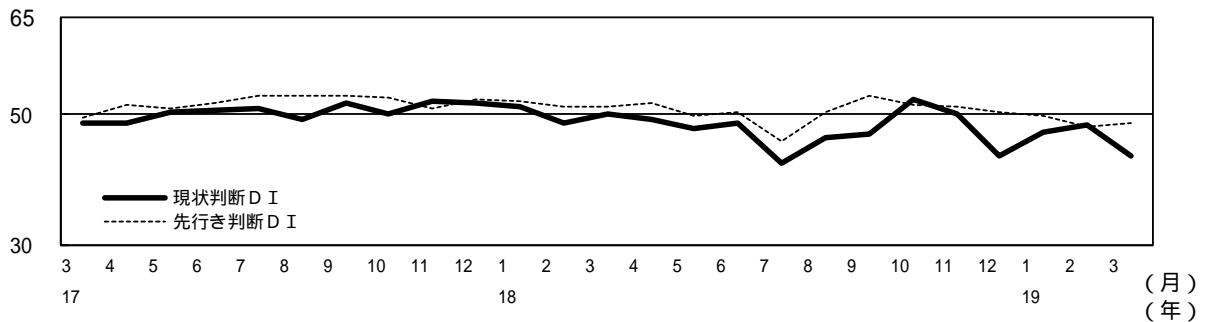


9. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・消費税の引上げが確実にされる現状でも、民間工事の駆け込み需要が高まる様子はない(設計事務所)
			・1品単価の上昇で客単価は前年と変わらないが、客の節約志向で来客数と買上点数が前年を下回っている(スーパー)
			・新生活需要が先週末から盛り上がり始めている(家電量販店)
	企業 動向 関連		・引っ越し商戦期であるが、人員確保と時間外規制の関係で受注量を調整しており、全体的にも横ばいである(輸送業)
			・前年より受注量が約10%落ち込んでおり、ゴールデンウィークも厳しい状況が続く(食品製造業)
	雇用 関連		・新設住宅着工数が前年同月より増加していることや消費税の引上げの影響もあり、平成30年7月豪雨災害時を底にして少しずつ景気は良くなっている(木材木製品製造業)
		・採用市場はいまだ新卒採用、中途採用共に売手市場が続いており、若年層に限らず、技術者なら40歳代でも受入れ対応している企業が多い。新卒採用は技術系の採用が前年より困難となっており、企業側も採れない理系人材を追いかけるより、事務系人材を受入れ、教育期間を経て技術職に配属する企業も出ている(求人情報誌製作会社)	
	その他の特徴 コメント	・有効求人倍率は2倍超えの高水準で推移しており、平成30年7月豪雨災害からの復旧も本格化して公共投資も増加している。大手自動車メーカーの工場でも新型車の量産が始まり、その他メーカー系企業でも高操業となっている(新聞社[求人広告])	
		：競合スーパーの閉店や営業時間短縮、公共工事の拡大、当地域への観光客数の回復などが来客数の増加を促進している(コンビニ) ：今までは40~60歳代の男性客からの問い合わせが多かったが、SNSでの広報に力を入れ始めたら20~30歳代の客が増えており、新規客層が広がれば売上の底上げにつながる(一般小売店[靴])	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・食料品や原材料の値上げに加え消費税の引上げも控えているため、客の財布のひもは固くなる。外食は節約する際最初に対象となるため厳しい状況が続く(一般レストラン)
			・ゴールデンウィーク10連休を始め、改元に伴っての各種イベント等があり、客の動きは活発になる(テーマパーク)
	企業 動向 関連		・この先1~2か月の受注量は増加傾向にあるが、鉄原材料も急激に上昇している。工作機械業界の得意先自体の受注が決まりにくくなっているとの情報もあり、先行きは見えにくい状況である(金属製品製造業)
			・中国の景気後退の影響により輸出ウエイトの高い取引先を中心に減産による生産調整の動きがあり、今後減収減益が見込まれる(化学工業)
	雇用 関連		・季節状況以外では特に景気を判断できる情報はなく、今後も雇用に変化はない。どちらにしても求職者優位の市場は続くため、マッチングをいかに進めるかが採用の鍵となる(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント		：期末なので新車購入や点検車検での来客数が多くなっているが、今後も消費税の引上げまでに購入を考える客が増加する(乗用車販売店) ：改装期間に入るため、営業している売場が減少する。特に衣料品はセールの実施が改装期間と重なれば、初期の商品投入の量にも影響が出る(百貨店)	

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

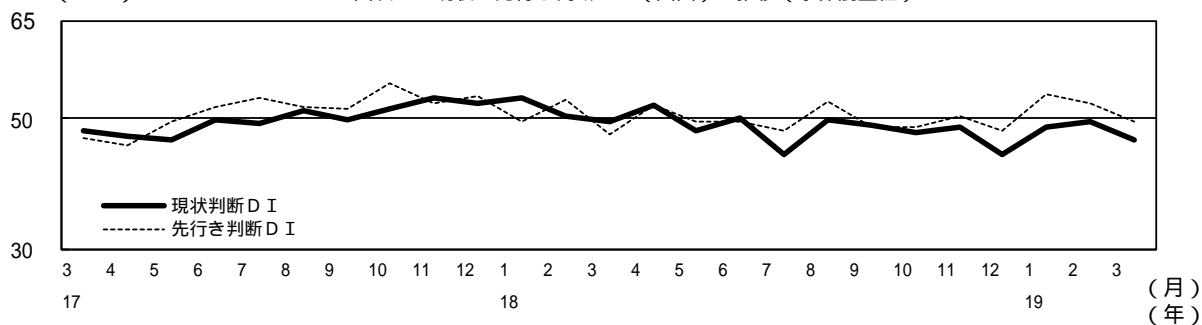


10. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・来店客数の減少を客単価の増加でしのいでいる状況が続いているが、必要なものしか購入しない傾向にある(その他小売[ショッピングセンター])	
			・白物家電の販売が好調である(家電量販店) ・当初、ゴールデンウィークで高額な旅行に申込みをしていた人が、若干安いプランに移行している傾向がある(旅行代理店)	
		×	・例年なら、この3月から来店客数、売上共に上昇するが、相変わらず前年比マイナスのままで、悪化の一途をたどっている(コンビニ)	
	企業 動向 関連		・中国向けの化粧品の在庫整理がまだ十分に進んでおらず、もう少し時間が掛かる(パルプ・紙・紙加工品製造業)	
			・主力造船関連の当社取引先からは順調に受注が来ている(鉄鋼業)	
	雇用 関連		・再生可能エネルギーは、太陽光も、バイオマスも非常に厳しい。建設費が高騰し、採算に合わない。鉄骨の価格上昇など、いろいろな部分で予算オーバーし、採算が取れるかどうか分からない水準である(電気機械器具製造業)	
			・低いままに停滞しており、変わらない(新聞社[求人広告]) ・消費税の引上げ前に、一時的でも景気が良くなる(職業安定所) ・人手不足に困っている企業でも、長期にわたる採用難で、不足している人手に合わせて業務を遂行している企業が増えてきた。受注制限等を行っている製造業者も見受けられる(求人情報誌)	
	その他の特徴 コメント			：前年だけでなく、過去数年と比べても、年度末の外商のお届け件数が減っている(一般小売店[書籍]) ：決算月だが2月が好調だった分、落ち込んだ(乗用車販売店)
	先行き	分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・来街客が増加傾向にあり、店主もいろいろなことを考え、業種転換や、販売方針の転換等も行っている。新陳代謝も続いているので、このまま良い流れが続くだろう(商店街)
			・新しい料金プランが始まり来客数は増えるが、販売につながるか分からない(通信会社)	
企業 動向 関連			・10月からの消費税の引上げ、5月1日からの改元、これに伴う駆け込み需要等で売上の増加を期待する声が多いが、一方、景気の減速も心配しており、設備投資は控えたいという意見が多い(公認会計士)	
			・住宅メーカーの受注残が前年より増加しているため4～6月は受注増大を期待しているが、人手不足がどこまで受注に影響するか不透明である(木材木製品製造業) ・例年、年度当初は仕事の端境期に当たり、手持ち仕事量が減少し、売上もおのずと減少するため、現状と比べるとやや悪くなる。ただし、複数年契約の業務も増加してきているため、年間を通した仕事量の平準化、納期の平準化により、年度前半の落ち込みの緩和と売上の年間平準化を図っている(建設業)	
雇用 関連		・有効求人倍率は依然として高い推移を示しており、派遣需要に大きな変化は見られない(人材派遣会社)		
その他の特徴 コメント			：これから本格的にお遍路シーズンに入るので、売上は今より少し良くなる。お遍路に出ることで、街を走る台数も少なくなるので、少しは良くなるだろう(タクシー運転手) ：慢性化している労働力不足や燃料油価格の高止まり等、運送業者を取り巻く環境は依然として厳しく、予断を許さない状況である(輸送業)	

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)





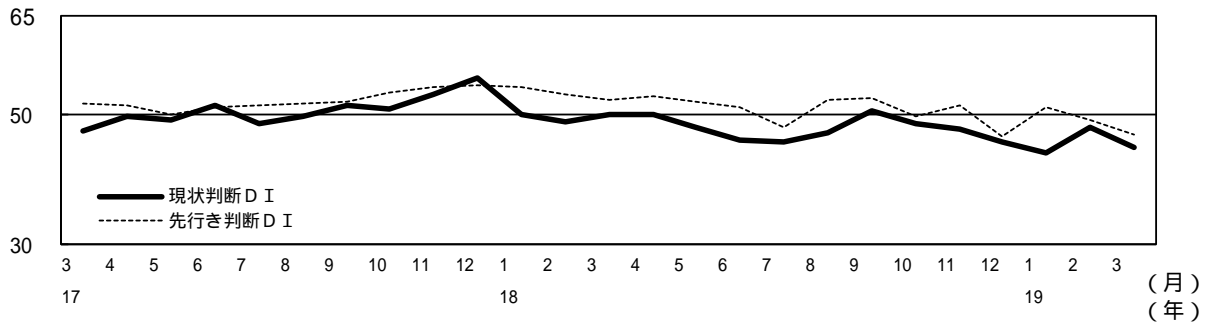
11.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・今月初めは高額商品が売れていたが、中旬以降は低額商品の販売が多くなっている(商店街)
				・高価格商材の売行きが悪い。チラシ立上げ日や土日の売上が多い日に平日の販売量減少分をカバーし切れていない状況である(スーパー)
				・平日の来客数は、さほど伸びていないが、週末にかけては伸びている(その他小売の動向を把握できる者[土産卸売])
	企業 動向 関連			・住宅販売が高水準で推移しているほか、乗用車や家電の販売も増加している。一方、百貨店では売上の伸び悩みから閉店の動きがみられる(金融業)
				・不動産投資物件の融資に関して、一部現金を準備できる客でない銀行の融資が通らない厳しい状況である(不動産業)
	雇用 関連			・天候不良ではあったが、市況が例年よりも超えてきた。実力のある生産者は、出荷量・売上を伸ばしつつある(農林水産業)
			・2020年卒業採用活動に向けて、企業の活動は活発化している。しかし、求人の受案件数は前年比で減少している。3月の広報解禁日前に企業側が既に動いていることが原因と推察する(学校[大学])	
その他の特徴 コメント				・労働者派遣法による期間抵触日を迎える契約が多く、新規の需要より交代案件の受注が多い(人材派遣会社) ○：年度末、新生活、改元等でポジティブな意識になり、また気温の上昇に伴い春物衣料品の動きも順調で、消費はやや上向きである(百貨店) ×：3月後半から選挙の時期になったため、企業関係の動きが鈍く、送別会の売上が例年とは違い伸びない(高級レストラン)
先行き	家計 動向 関連			・ギフットの予約活動も行っているが、例年より予約が少ない。今後、気候にもよるが客の買い控えもまだ続いていき、売上が前年を上回るとは望めない(コンビニ)
				・国際情勢や経済が不安定であり、国内においても不透明さが増している。実質の材料費や人件費は、今後も上昇する(設計事務所)
	企業 動向 関連			・内示数からみても高い生産量を維持しているが、大きな変化はなく安定している(輸送用機械器具製造業)
				・米中問題により、需要はあっても大手メーカーが不安視しており、減産方向に徐々にシフトしている。加えて英国のEU離脱問題や為替等の影響で、先行き不透明感がある(その他製造業[産業廃棄物処理業])
	雇用 関連			・求職者については、減少又は横ばいが続いている。しかし、職業相談の窓口は春になり増加傾向で、求職者の活発な動きがある。また、IC製造業等中国経済の影響を受ける業種によっては、生産調整に伴う一時休業の動きもあるが、製造全般の派遣、請負の求人は依然活発で、事業所の人手不足は解消されていない(職業安定所)
	その他の特徴 コメント			

( D I )

図表24 現状・先行き判断DI(九州)の推移(季節調整値)

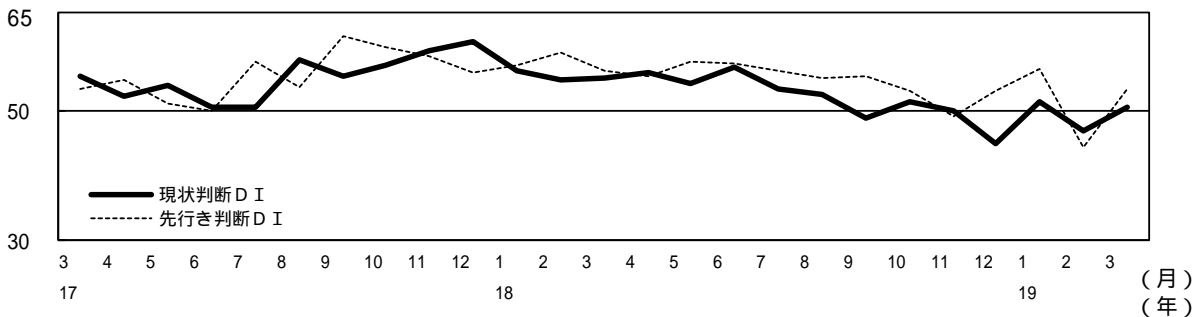


12. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・前年6月の競合店の新規出店から、ほぼ同率で客数の減少が続いている。5月までは続くと予想できる(スーパー)。
			・例年、学生対象の販売が増加する時期だが、今年は前年を上回る結果が出ている(通信会社)。
			・前年よりも客室稼働率が低下している。沖縄全体としては入域観光客数は伸びているが、そのペース以上に宿泊施設数が伸びて競争が激化している。情報共有しているホテル30社のうち半数は、稼働率が前年よりも下がっている(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・観光客の人数は多いが、購買力の動きは強くない(会計事務所)。
			・沖縄県内の消費としては増えており、新規店舗の参入も続いている。また那覇空港国際線連結ターミナルの影響もあるのか、一時的に消費は増えていると感じられる。一方で新規参入店舗に押される影響で既存店舗への影響があるとも感じられ、店舗を閉めるところもみられる。以上から総合的に、やや良くなっていると判断している(輸送業)。
			・受注量や、受注価格とも単月では過去最高に迫る(建設業)。
雇用 関連		・求人数は引き続き多い(人材派遣会社)。	
		・3月の週平均件数は946件である。12月の週平均件数773件と比較するとプラス173件と大きく増加している。5回発行のうち、1回は浦添市にオープン予定の大型施設の求人81件を含む(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：1～2月は免税売上の前年割れで先行き不安と思われたが、今月は辛うじて前年超えとなり、懸念していた事案がやや解消されている(百貨店) ：商店街では飲食店が増えつつあるが、低価格競争をしているので大変厳しいとの話を聞いている(商店街)
先行き	家計 動向 関連		・大型ショッピングセンターの開業や新しいコンビニエンスストアチェーンの進出が今後予定されており、人材不足が大きな懸念となるが、全体的には安定した推移すると予測する(コンビニ)。
			・観光シーズン到来もあって、今より良くなることは間違いないかと考えられる(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・清明祭や今年の5月の10連休効果などの影響により例年よりやや良くなるとみられる(食料品製造業)。 ・業種によって違いはあるものの、全体的に県内企業の販促予算が増加する傾向にはない(広告代理店)。
		×	・消費税増税前の駆け込み需要の反動がある(建設業)。
	雇用 関連		・観光業の好調や商業施設等の大規模雇用がある(職業安定所) ・3月の解禁を皮切りに、新卒者に対する企業側の採用活動が早期化し活発になっており、今年度も積極的な採用が期待できそうである。ただし、現時点ではあくまでも例年と似た状況ではないかとみている(学校[大学])。
その他の特徴 コメント			：繁忙期の観光客数増加や増税前の駆け込みが見込まれ、現在受注も好調に推移している(その他サービス[レンタカー])。 ：改元等で気分は上がりそうだが、極度の人手不足で定休日を入れてもシフトが回らない状況で、売上を伸ばすのは厳しい(その他飲食[居酒屋])。

( D I ) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2018			2019		
	月	10	11	12	1	2	3
合計		48.4	49.0	47.2	45.9	47.0	44.9
家計動向関連		46.1	47.2	44.9	43.7	45.4	43.3
小売関連		45.1	43.9	43.0	40.8	43.3	41.9
飲食関連		46.1	51.8	40.6	45.2	45.2	40.9
サービス関連		47.3	50.9	49.1	48.5	48.7	45.7
住宅関連		50.0	54.7	47.4	47.0	50.3	48.4
企業動向関連		50.7	50.3	49.2	48.2	47.9	45.8
製造業		49.5	49.5	49.3	44.3	46.1	42.3
非製造業		52.0	51.5	49.9	51.8	50.1	48.6
雇用関連		58.6	58.5	57.5	55.5	54.9	53.5



図表28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2018			2019		
	月	10	11	12	1	2	3
全国		48.4	49.0	47.2	45.9	47.0	44.9
北海道		42.4	46.9	48.4	47.5	48.0	46.6
東北		44.3	45.8	45.6	42.6	46.8	40.4
関東		49.5	47.9	46.1	46.0	45.1	44.3
北関東		47.7	47.4	45.6	46.2	43.8	43.0
南関東		50.1	48.1	46.2	45.9	45.6	44.8
東京都		53.2	51.7	48.9	46.9	47.8	47.5
甲信越		45.3	46.9	46.5	45.5	43.3	39.6
東海		50.2	49.4	48.7	45.4	46.4	45.5
北陸		52.0	51.1	52.4	48.6	51.0	45.8
近畿		51.9	49.9	48.7	44.9	49.2	49.5
中国		51.2	49.6	46.6	49.0	47.8	43.8
四国		45.9	47.9	45.1	49.0	48.3	44.7
九州		48.0	47.4	44.6	44.2	46.9	43.3
沖縄		56.3	53.2	55.6	55.3	50.7	54.4

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2018			2019		
		10	11	12	1	2	3
合計		47.7	48.6	48.2	45.1	46.1	46.9
家計動向関連		45.0	46.1	45.9	42.5	44.2	45.6
小売関連		43.9	43.1	43.2	40.2	42.4	43.4
飲食関連		44.5	49.7	47.2	42.3	42.3	45.2
サービス関連		46.1	49.6	50.5	46.6	47.2	49.4
住宅関連		51.0	53.7	47.6	46.0	49.7	49.7
企業動向関連		50.9	51.3	50.6	47.0	47.6	47.1
製造業		49.9	51.4	51.1	43.6	45.9	43.8
非製造業		52.1	51.8	50.9	50.3	49.7	49.8
雇用関連		58.3	58.5	57.6	57.1	55.2	54.7

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2018			2019		
		10	11	12	1	2	3
全国		47.7	48.6	48.2	45.1	46.1	46.9
北海道		39.6	45.2	49.3	47.5	47.1	46.8
東北		43.6	45.8	45.6	41.4	44.4	41.9
関東		48.8	48.3	46.8	45.1	43.6	46.1
北関東		47.4	48.1	45.9	43.9	42.6	44.0
南関東		49.4	48.4	47.1	45.6	44.0	47.0
東京都		53.1	51.7	49.8	47.2	45.8	48.8
甲信越		44.8	46.9	45.6	42.5	42.6	40.9
東海		48.7	49.2	50.0	45.5	47.0	47.9
北陸		51.1	50.8	52.9	47.6	49.7	47.8
近畿		50.0	50.3	49.9	44.4	48.9	51.6
中国		49.2	49.9	48.7	48.2	47.3	46.1
四国		44.5	48.3	45.2	46.5	47.9	48.1
九州		47.8	48.6	46.9	41.6	44.9	45.9
沖縄		56.6	51.4	54.7	53.8	52.2	57.2

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水単自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。